

EUでは「私の情報は私だけのもの」



EUでは「個人情報」は個人のために使われるものと規定された一般データ保護規制（GDPR）があります。間違っただけの情報を削除訂正する権利、異議を述べる権利、そもそもビッグデータに入

れさせない権利等、個人情報は本人だけがコントロールできるようになっています。ドイツでは、政府から独立した監督機関に強い権限があり、警察にも立ち入り検査してデータの削除命令もでき、個人情報がきっちり守られています。

菅政権は「デジタル改革」でも、個人情報の保護基準をゆるめ、全国で統一する方針です。企業はデータの利活用がしやすくなり、儲けの種になります。



日本では
個人情報は
大企業の**儲けの種**

頼りになるのは や
こほり人



電気が使えなければ、パソコンもデータ基盤も役に立ちません。大災害やコロナ禍では、公務員や医療従事者のマンパワーが頼りです。

スーパーシティは大問題

菅政権のバックにいるのは
竹中平蔵氏



市長は菅総理の応援団長



住民の個人情報が
まるごと大企業の手へ

スーパーシティを考える会 〒430-0924 浜松市中区竜禅寺町736
共同代表：門奈陽子090-1279-0289 塩崎恵子090-9188-1136
事務局：池谷 豊080-6929-7801 ds.city.naani@gmail.com
カンパの振込先
ゆうちょ銀行から ゆうちょ銀行
記号12370 番号59169431
他の金融機関から ゆうちょ銀行
店番238 番号5916943
名前 スーパーシティを考える会



内田聖子さん
12月講演



岡田知弘さん
1月講演



ブログ

自治体
まるごと
民営化？



【スタンディングしています】 雨天その他で、中止の時もあります。
日曜：浜松駅前 11:00~12:00・水曜：市役所交差点 12:15~13:00

浜松市

は、国の「スーパーシティ特区」指定をめざしています。これまで、私たちの質問に「**仮定の質問には答えない**」とスーパーシティとの関係を隠してきました。その一方で「デジタル・スマートシティ浜松」として**準備を着々と進めています**。

デジタル化で市民が便利になるのは良い事ですが、浜松市の「スーパーシティ」は、企業に個人情報を渡す点が大きな問題です。また、浜松市を**企業の実験場**にする心配があります。



肝はデータ!!

「データ連携基盤」この中に、膨大な個人情報が集められます。

「特区」になれば、「公共の利益のため」とか「相当な理由」等で、**行政・警察や企業**がデータ（個人情報）を使えます。データは、**儲かる「おいしい情報」**です。

- 住所 戸籍情報 信仰
- 信条 Facebook
- LINE ツイッター
- 趣味 好きな食べ物
- 好きな音楽 友人関係
- パスポート番号
- 学校の成績
- 休暇休職歴
- ネット検索歴
- 図書館で借りた本etc.

スーパーシティ・・・実は自治体まるごと民営化都市

AI とビッグデータ等のデジタル技術を使って、オンライン診療・教育、自動運転、顔認証による交通機関利用などのサービスを、一括して住民に提供する都市という青写真。

実は市民の行動履歴、健康履歴がIT企業に管理され「**自治体まるごと民営化都市**」と言えます。そして市民のデータが一括管理になれば「**まるごと監視社会**」の恐れがあります。

サイバー攻撃に弱い

LINE利用者の個人情報が、中国の関連会社から覗かれる状態だった事がわかりました。

業務が下請けに出されると、個人情報がもれる危険は更に大きくなります。また、情報が集まるほど、**もれる恐れは大**です。サイバー攻撃にさらされるリスクも高まります。

見本は中国の杭州市

街中に数千台の**監視カメラ**。市当局は**顔認証**で個人を識別し、その個人データを即座に参照できます。**個人情報が 流失**



中国では、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者について**集めた個人情報が流出**。住所、氏名、電話番号、身分証番号、身長、体重、BMI、恋人の氏名やデートした場所・日時、銀行やカフェなどの立ち寄り先、地下鉄の利用状況などが流出しました。

マイナカードをもたせれば 超監視社会のできあがり

政府は、国や企業が国民を管理しやすいように、マイナカードに、保険証・免許証・学校の成績・職歴・資格など、その人の全てを紐づけしたいようです。

一度ついた記録は生涯消えず、就職の時など**その人の一生を大きく左右する事になります**。

マイナンバー関係の個人情報流出・漏えいは2019 年度だけで**217件**も！「マイナンバーカード」の普及率は全国 25.2% (2/10 時点) 浜松 22.6%。普及が進まないのは、政府が個人情報を掌握・管理することについて、「**今の政府は、全く信用できない。文書破棄、捏造、隠蔽、なんでもやる**」と、国民が強い不信感を抱いているからです。



AI(人工知能)

人は監視されていると感じると、つい発言を控えてしまい、自由に物が言えない社会になってしまいます。

住民の意見は反映されない

スーパーシティでは住民合意が必要と言いながら、実際には市長や企業が決めてしまい、住民の意見はほとんど反映されません。

まずは、**個人情報やプライバシーが守られる**仕組みづくりが必要です。

みんなで声をあげ、人権を守りましょう。